



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL https://www.idnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3264-3571  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,353	3.3	116	△37.6	120	△28.2	35	△85.7
29年3月期第1四半期	5,182	9.2	186	△0.9	168	△12.3	247	100.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 51百万円 (△87.1%) 29年3月期第1四半期 402百万円 (111.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.23	3.19
29年3月期第1四半期	22.84	22.64

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,184	6,951	67.8
29年3月期	10,552	7,321	69.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,909百万円 29年3月期 7,281百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,621	0.3	600	20.6	600	23.3	400	18.1	36.62
通期	22,650	5.1	1,470	32.9	1,450	28.0	980	49.8	89.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,044,302株	29年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,121,227株	29年3月期	1,122,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	10,922,154株	29年3月期1Q	10,848,327株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界経済も緩やかな回復傾向ながら、米国の政策運営の不確実性やヨーロッパ地域での地政学的リスクの高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成29年7月11日発表)によりますと、各月の売上高は前年を上回る水準で推移しており、事業環境は概ね良好であります。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、ソフトウェア開発事業は売上が減少したものの、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、53億53百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

収益面におきましては、売上高は増加したものの、ソフトウェア開発の不採算プロジェクトの発生による売上原価の増加、セキュリティ事業における「Seceon OTM(注)」の積極的な営業展開をはじめとする広告宣伝費の増加などにより、営業利益は1億16百万円(同37.6%減)、経常利益は1億20百万円(同28.2%減)となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にもなう退職給付債務減少により計上した特別利益2億39百万円の反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円(同85.7%減)となりました。

(注)：「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc.(米国)のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

#### ① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、引き続き売上が増加しました。また、金融系プラットフォーム開発業務(注)の売上も引き続き増加したため、売上高は31億58百万円(同7.3%増)となりました。

#### ② ソフトウェア開発

大型プロジェクトの受注により、運輸系ソフトウェア開発の売上が大幅に増加しました。その一方で、金融系ソフトウェア開発が一部縮小し、売上高は19億95百万円(同2.7%減)となりました。

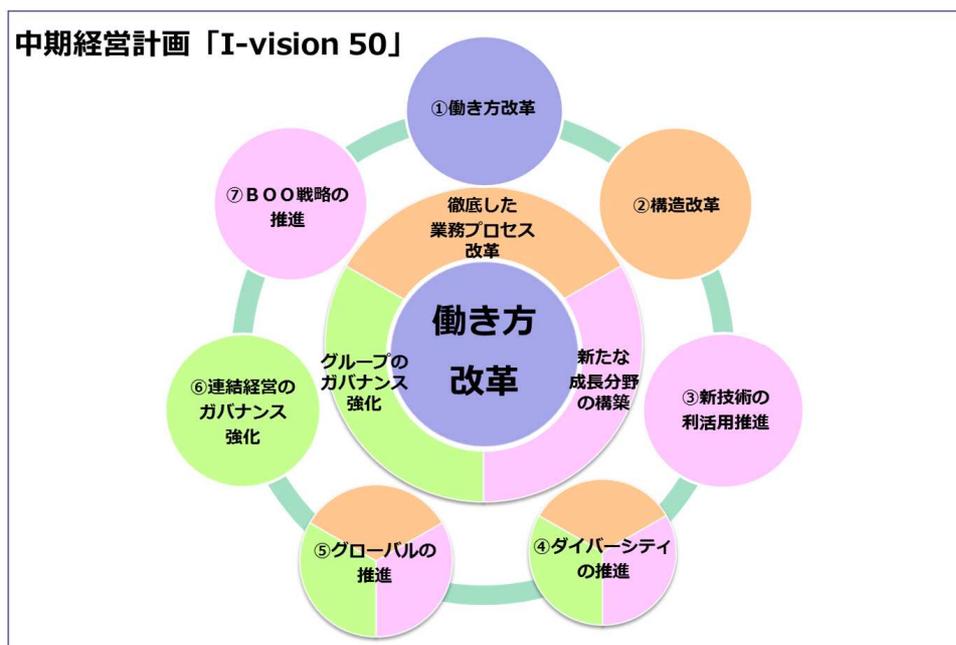
#### ③ その他

セキュリティ製品販売の売上が減少したものの、コンサルティングの売上や海外現地法人の売上が増加したため、売上高は1億99百万円(同6.4%増)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

#### 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』(平成29年3月期～平成31年3月期)のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔 〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

#### ①働き方改革

生産性向上、および優秀な人財（注）確保のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔①〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

#### ②構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔②〕

#### ③新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔③,⑤〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（AI部門）選出〔③,⑤〕

#### ④ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 13.5%〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 10.2%〔④,⑤〕

#### ⑤グローバルの推進

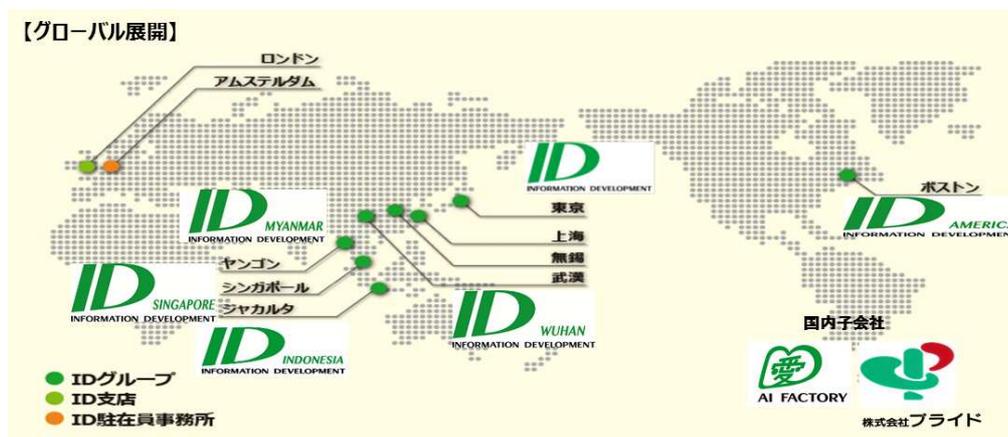
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、9つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔⑤,⑥〕

⑥連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて11拠点間(下図、グローバル展開参照)との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔⑥〕



⑦B O O戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

B O O戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加3億37百万円および売上債権の減少6億14百万円などにより、前連結会計年度末の105億52百万円から3億67百万円減少し101億84百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加3億78百万円および未払法人税等の減少3億10百万円などにより、前連結会計年度末の32億30百万円から1百万円増加し32億32百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円および配当金の支払いによる減少4億20百万円などにより、前連結会計年度末の73億21百万円から3億69百万円減少し69億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,228	2,828,602
受取手形及び売掛金	3,874,257	3,259,496
仕掛品	48,987	41,986
その他	487,114	438,248
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,901,521	6,568,270
固定資産		
有形固定資産		
土地	834,180	834,180
その他(純額)	1,098,625	1,073,152
有形固定資産合計	1,932,805	1,907,332
無形固定資産		
のれん	57,816	54,253
ソフトウェア	93,870	90,206
その他	760	1,121
無形固定資産合計	152,447	145,581
投資その他の資産	1,565,511	1,563,315
固定資産合計	3,650,765	3,616,230
資産合計	10,552,287	10,184,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	722,429	708,192
短期借入金	380,000	760,000
未払法人税等	352,877	42,278
賞与引当金	615,998	337,870
役員賞与引当金	15,165	6,000
受注損失引当金	31,625	17,167
その他	771,915	1,033,381
流動負債合計	2,890,012	2,904,890
固定負債		
退職給付に係る負債	47,458	26,310
役員退職慰労引当金	4,780	5,446
その他	288,730	296,299
固定負債合計	340,969	328,055
負債合計	3,230,981	3,232,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,829	568,774
利益剰余金	6,173,153	5,787,591
自己株式	△533,302	△532,943
株主資本合計	6,801,025	6,415,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,560	366,927
為替換算調整勘定	121,757	127,010
その他の包括利益累計額合計	480,317	493,938
新株予約権	13,953	13,838
非支配株主持分	26,009	28,010
純資産合計	7,321,305	6,951,554
負債純資産合計	10,552,287	10,184,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,182,860	5,353,405
売上原価	4,252,155	4,432,501
売上総利益	930,705	920,904
販売費及び一般管理費	744,089	804,395
営業利益	186,615	116,509
営業外収益		
受取利息	2,053	662
受取配当金	11,085	15,408
その他	7,044	5,180
営業外収益合計	20,183	21,251
営業外費用		
支払利息	1,705	701
コミットメントライン手数料	16,114	16,221
為替差損	20,567	—
その他	61	26
営業外費用合計	38,448	16,950
経常利益	168,350	120,810
特別利益		
固定資産売却益	5	—
退職給付制度終了益	239,063	—
段階取得に係る差益	5,159	—
特別利益合計	244,228	—
特別損失		
固定資産売却損	25	62
固定資産除却損	56	—
減損損失	—	9,344
特別損失合計	81	9,407
税金等調整前四半期純利益	412,497	111,403
法人税、住民税及び事業税	5,192	25,081
法人税等調整額	159,490	48,175
法人税等合計	164,683	73,257
四半期純利益	247,813	38,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	△2,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,735	35,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	247,813	38,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,338	8,541
為替換算調整勘定	△79,247	5,253
退職給付に係る調整額	277,597	—
その他の包括利益合計	155,012	13,795
四半期包括利益	402,825	51,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,713	48,935
非支配株主に係る四半期包括利益	111	3,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-E SOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託（J-E SOP）については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-E SOP）が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当第1四半期連結会計期間213,260千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当第1四半期連結会計期間453,219株であります。